

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 平成20年公益法人会計基準の採用
当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。なお、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書の会計区分は、移行認定前の区分である。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券について……償却原価法(定額法)によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
建物及び什器備品……定額法によっている。
ソフトウェア……法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
賞与引当金……職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上している。
退職給付引当金……ワーカー及び職員の退職により支給する退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

従来、「公益法人会計基準」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)によっていたが、当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に変更している。この会計基準の変更による影響額は、ない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	—	—	0
特定資産				
退職給付引当資産	37,434,939	7,058,986	4,324,968	40,168,957
奨学資金積立金	142,612,107	1,394,421	9,199,785	134,806,743
海外保健医療協力者会議積立金	6,182,157	3,709	280,000	5,905,866
ワーカー会議積立金	1,316,213	100,789	0	1,417,002
50周年記念事業準備資金	0	12,004,137	6,741,356	5,262,781
関西JOCS資金	67,106,518	391,937	62,811,662	4,686,793
災害救援復興資金	9,306,250	70,000	173,770	9,202,480
海外保健医療協力資金	0	343,059,256	25,157,000	317,902,256
切手50周年記念事業準備資金	0	3,000,000	0	3,000,000
事務所取得資金	0	101,019,500	0	101,019,500
JOCS特別基金積立金	270,005,814	0	270,005,814	0
リスク管理準備積立金	19,725,738	0	19,725,738	0
小計	553,689,736	468,102,735	398,420,093	623,372,378
合計	553,689,736	468,102,735	398,420,093	623,372,378

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	40,168,957	—	—	40,168,957
奨学資金積立金	134,806,743	—	134,806,743	—
海外保健医療協力者会議積立金	5,905,866	—	5,905,866	—
ワーカー会議積立金	1,417,002	—	1,417,002	—
50周年記念事業準備資金	5,262,781	—	5,262,781	—
関西JOCS資金	4,686,793	—	4,686,793	—
災害救援復興資金	9,202,480	1,354,277	7,848,203	—
海外保健医療協力資金	317,902,256	—	317,902,256	—
切手50周年記念事業準備資金	3,000,000	—	3,000,000	—
事務所取得資金	101,019,500	—	101,019,500	—
小 計	623,372,378	1,354,277	581,849,144	40,168,957
合 計	623,372,378	1,354,277	581,849,144	40,168,957

5. 担保に供している資産
該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	347,625	344,148	3,477
什器備品	8,494,723	5,898,660	2,596,063
合 計	8,842,348	6,242,808	2,599,540

7. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	405,253,040	419,317,500	14,064,460
アジア学院学校債	2,000,000	—	—
合 計	407,253,040	419,317,500	14,064,460

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
災害救援復興資金の当期支出額	173,770
合 計	173,770

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

11. 重要な後発事象
該当なし。

12. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし。